

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第112期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩山 統
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市北区西天満4丁目8番17号 宇治電ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社大阪営業所は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	4,217,534	4,765,380	5,688,753	6,405,649	8,774,508
経常利益（千円）	361,625	362,885	627,617	763,381	831,274
当期純利益（千円）	136,283	147,188	236,543	280,053	324,671
純資産額（千円）	2,861,594	2,970,311	3,142,974	3,317,646	4,209,362
総資産額（千円）	4,922,464	5,714,619	6,024,923	6,487,254	7,510,857
1株当たり純資産額（円）	219.52	227.96	241.18	254.78	273.73
1株当たり当期純利益金額（円）	10.04	10.92	17.58	20.96	25.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	58.1	52.0	52.2	51.1	47.3
自己資本利益率（％）	4.8	5.0	7.7	8.7	9.4
株価収益率（倍）	25.7	33.0	21.9	27.1	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	404,503	547,824	450,019	172,246	304,870
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	204,772	△330,301	△283,801	△1,080	△188,046
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△421,170	166,442	△101,915	△13,398	△24,388
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	358,415	742,380	807,057	965,181	1,058,231
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	139（－）	140（－）	150（－）	159（－）	159（－）

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	2,335,721	2,703,282	3,203,886	3,552,736	5,163,449
経常利益 (千円)	160,380	104,615	266,553	213,404	346,090
当期純利益 (千円)	81,900	73,383	158,648	137,382	208,528
資本金 (千円)	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126
発行済株式総数 (株)	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500
純資産額 (千円)	2,721,399	2,755,678	2,850,178	2,881,256	3,002,568
総資産額 (千円)	3,230,594	3,585,238	3,601,730	3,834,045	4,515,550
1株当たり純資産額 (円)	208.74	211.46	218.65	221.19	231.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.86	5.25	11.59	9.99	16.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.2	76.9	79.1	75.1	66.5
自己資本利益率 (%)	3.0	2.6	5.7	4.8	7.1
株価収益率 (倍)	44.0	68.7	33.2	56.9	25.0
配当性向 (%)	79.4	95.2	43.1	50.1	37.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	76 (—)	75 (—)	77 (—)	82 (—)	83 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和10年	6月	中瀬鉱業(株)設立(本社大阪)・資本金3百万円
昭和11年	2月	天美鉱業(株)を吸収合併、社名を日本精鉱(株)と改称・資本金8百万円
昭和11年	12月	本社を東京に移転
昭和18年	4月	(金鉱業整備実施) 中瀬鉱山アンチモン重要鉱山に指定
昭和18年	12月	中瀬鉱山、重要鉱物増産法に基づき三菱鉱業(株)へ経営を委任
昭和21年	8月	終戦により委任解除
昭和21年	12月	資本金4百万円に減資
昭和23年	10月	中瀬にアンチモン製錬所竣工・三酸化アンチモン及び金属アンチモンの販売開始
昭和24年	4月	資本金3千万円に増資
昭和24年	9月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和24年	10月	資本金1億円に増資・大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和32年	11月	資本金1億4千9百万円に増資
昭和39年	10月	吹田アンチモン工業(旧日比野金属工業)を吸収合併・資本金1億7千5百万円
昭和47年	12月	資本金2億7千2百万円に増資
昭和48年	8月	資本金4億円に増資
昭和51年	12月	中瀬鉱業所、排煙脱硫装置・ペレタイザー造粒設備新設
昭和52年	11月	資本金4億4千万円に増資
昭和52年	12月	中瀬鉱業所、原料鉱石前処理設備完成
昭和53年	1月	資本金5億6百万円に増資
昭和57年	10月	アンチモン商品名を改訂、主力の三酸化アンチモンをATOX及びPATOXとする PATOX-L及びPATOX-Uの新製品を開発、販売開始
昭和60年	6月	中瀬製錬所、大型還元炉設備完成・会社創立50周年
昭和61年	4月	同所、大型揮発炉設備完成
昭和63年	10月	資本金10億1千8百万円に増資
平成2年	5月	無償株式379,500株発行 発行済株式総数13,029,500株
平成3年	9月	中瀬製錬所、転炉系製品自動包装設備・製品自動倉庫完成
平成4年	3月	同所、粉体2次加工設備完成
平成8年	8月	同所、アンチモン鉱石から金属アンチモンへ原料転換
平成8年	10月	同所、粉体加工工場新築・粗粒製品製造設備新設
平成9年	3月	同所、総合事務棟新築
平成10年	8月	同所、分析棟新築
平成12年	1月	同所、メタル炉系荷造設備新設
平成12年	3月	ISO14001認証取得
平成12年	8月	日本アトマイズ加工(株)(千葉県野田市)の発行済株式の55%を取得し、子会社化
平成15年	6月	ISO9001認証取得
平成15年	6月	住友金属鉱山(株)より酸化アンチモンの営業権を取得
平成16年	6月	超高純度三酸化アンチモン製造装置完成

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤およびポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンやガラスの消泡剤用のアンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

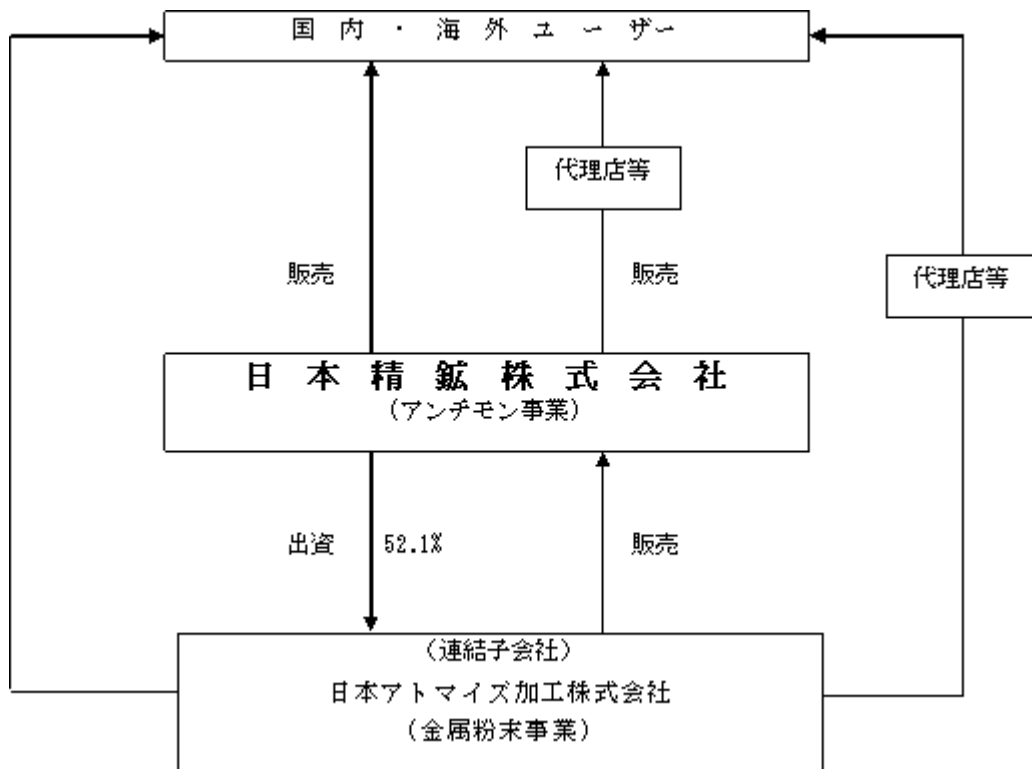
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

[金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の、IT関連電子部品用の微粉ならびに精密モーターの軸受用の粗粉等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じて販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日本アトマイズ加工(株)	千葉県野田市	324,750	金属粉末事業	52.13	相互の技術交流、 同社製品の販売。 当社の5名が同社役 員を兼任。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合は10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める売上高（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アンチモン事業	83
金属粉末事業	76
合計	159

(注) 従業員数には、嘱託社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
83	43.9	19.5	5,285,416

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精鉱中瀬労働組合と称し、中瀬製錬所（兵庫県）に本部が置かれ、平成19年3月31日現在における組合員数は60人で、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調持続、それに伴う設備投資の増加に加えて雇用環境・賃金水準の改善に支えられ個人消費にも回復傾向が見られ、穏やかながら長期の景気回復局面が続きました。

しかし、一方では米景気の先行き不透明感はぬぐえず、また、原油等の国際商品市況の高止まりによる景気への懸念が残っております。

今後の日本経済は、近年の輸出を牽引役とする姿から内需が下支えとなる形に転換させることにより、安定成長をさらに持続できるものと見られております。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は前年度比2,368百万円増加（37.0%増加）の8,774百万円、営業利益は100百万円増加（13.6%増加）の838百万円、経常利益は67百万円増加（8.9%増加）の831百万円、当期純利益は44百万円増加（15.9%増加）の324百万円を計上し、5期連続の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

アンチモン事業は、原料であるアンチモン地金の平成18年度通期平均の国際相場がトン当たり\$5,472となり、平成17年度平均の\$3,790と比べて44.4%アップという高い水準で推移しました。

一方、製品の販売状況については、当社の主要製品である三酸化アンチモンの平成18年（暦年）の国内マーケット指標数量（国内メーカー出荷量+輸入通関量）は、15,443トンであり、前年同期と比べて約3%増のほぼ横這いの状況でありました。このような状況の下、当社の製品販売量は、各グレードとも概ね堅調に推移し、当事業年度の総販売量は前年度比8.1%の増加となりました。

主として上記の二つの要因により、同セグメントの当事業年度の売上高は、前年度比1,610百万円増加（45.3%増加）の5,163百万円を計上しました。利益面では、原単位当たりの原料代が前年度比約51%上昇しましたが、製品価格への転嫁に関し、時期のずれ込み並びに原料代の上昇を完全には吸収できなかったという点があるものの、ある程度転嫁が進んだことと、コストの削減に鋭意努めた結果、営業利益は127百万円増加（71.4%増加）の305百万円を計上しました。

[金属粉末事業セグメント]

同事業の二本柱の一つである精密モーター軸受け用を主用途とする粉末冶金向け金属粉の販売数量は、前年度比約5%増加と、概ね堅調に推移しましたが、もう一つの柱である電子部品材料向け微粉末金属粉は、IT分野での高在庫水準に対する反動が当事業年度に見られ、在庫調整に伴う需要減により前年度比約16%販売数量が減少しました。

それらの結果、当事業年度における売上高は、原料価格の上昇により760百万円増加（26.5%増加）の3,630百万円となりましたが、売上高の増加額を売上原価の増加で相殺の形となり、また販管費の増加が若干あったため、営業利益は25百万円の減少（4.7%減少）の528百万円にとどまりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、当連結会計年度末には1,058百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られた資金は304百万円（前年同期比77.0%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益816百万円、減価償却費218百万円、仕入債務の増加額478百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額565百万円、たな卸資産の増加額377百万円、および法人税等の支出361百万円等でありませぬ。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は188百万円（前年同期比173倍）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出149百万円、および投資有価証券の取得による支出53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は24百万円(前年同期比82.0%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少額60百万円、長期借入金返済による支出42百万円、配当金の支払額71百万円、少数株主への配当金の支払額48百万円等の減少があったものの、長期借入による収入200百万円の増加があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	5,153,683	145.1
金属粉末事業	3,273,407	111.7
合計	8,427,091	130.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	5,163,449	145.3
金属粉末事業	3,611,059	126.6
合計	8,774,508	137.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ポーライト㈱	573,766	9.0	968,664	11.0
双日㈱	610,414	9.5	832,854	9.5

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 双日㈱は、平成18年10月1日付で双日ケミカル㈱を吸収合併しております。同社への販売実績は、前連結会計年度は全額双日ケミカル㈱に販売した金額であり、また当連結会計年度は双日ケミカル㈱に販売した金額が412,524千円含まれております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年度から18年度までを活動期間とする中期経営計画(ステップアップ2 1)を策定し、対処すべき課題として次の項目を重点テーマに掲げ活動を展開しました。

当中計における各事業セグメントにおけるテーマごとの成果並びに結果は次のとおりであります。

なお、それら以外にグループとしての社会的責任を果たすため、安全・防災及び環境保全対策への対応、ならびにコンプライアンス体制構築の更なる強化に注力していく所存です。

[アンチモン事業セグメント]

1. アンチモン化合物のトップ・メーカーとして製造基盤を強化し、品質・競争力の向上により安定収益体制を確立する。

三酸化アンチモン製造のための操業技術改善並びに使用エネルギー削減を目指した省エネ操業の研究を進めた結果、原油換算で前年度比約7%の原単位当たりのエネルギー削減の方策を確立することができました。引き続き、原料インプットから製品アウトプットに至るまでのアンチモンの製錬プロセスの革新を進めてまいります。

また、封止材用三酸化アンチモンについて、顧客の新たなニーズに対応すべく品質向上のための改良研究を進めた結果、三酸化アンチモンの品質向上を図る製法等、新たな技術知見を見出すに至り、今後更に追究していく予定です。

2. 先端分野での販売基盤の強化を目指す。

先端分野向けの販売では、特に半導体用封止材グレード品の拡販に注力しております。当中計の最終年度である平成18年度の封止材グレード品の販売数量は、当中計の始まる前年度(平成15年度)に比べて2倍強という実績を上げ、大きな成果が見られました。

この分野の需要は今後も持続すると予測され、顧客の様々な要望に応えるべく、品質・コストの両面での競争力を更に高めていく所存です。

3. 海外販売力を強化する。

海外向け販売においては、中国のメーカーによる汎用グレード品のOEM製品の販売を積極的に展開しております。平成18年度のOEM製品の海外向け販売数量は、前年度比ほぼ倍増という高い実績をあげました。

OEM製品の品質管理体制については、両社の技術スタッフ、品質管理スタッフが互いに工場を訪問し、品質監査のみならず、品質の向上のための指導、技術交流を鋭意行っております。

また、OEM製品以外の当社生産の触媒グレード品、封止材グレード品等の海外向け販売については、海外需要家への当社営業部員の訪問頻度を増やし、顧客のニーズにいち早く対応できる態勢を整え、拡販に努めております。

4. 更なる収益基盤拡充のため、新製品の研究開発を推進する。

環境対応型難燃剤の開発として、エンジニアリング・プラスチック用途をターゲットに産学連携の下で研究開発を進めておりますが、初期の目標達成までには至っておりません。今後更にポイントを絞っての開発を進めていく所存です。

また、最近の自動車部品のグリーン調達動きに対応し、アンチモン・フリーの代替材料についても商品開発を継続しております。

[金属粉末事業セグメント]

1. 顧客への提案型ビジネスの強化ならびに市場開拓の推進

導電ペースト・メーカー、電子部品メーカーなど、各々の取引先に対応した提案型ビジネスを展開することにより、各種分野で国内外の顧客数の増加に繋げることができました。当社の市場での認知度を更に向上させるために今後も提案型ビジネスを継続展開していく所存です。

2. 新金属粉の開発による新市場の開拓

白金、金、銀などの貴金属ならびに銅、ニッケルなどの非鉄金属及びそれらの合金の水アトマイズ法による微粉末製造技術の確立と改善を果たし、目下引き続き新規需要開拓を鋭意展開中であります。

これら金属粉は、自動車関連、地上デジタル対応携帯電話、ゲーム機、フラット・ディスプレイ、太陽電池向けなどに今後の販売増が期待されます。

3. 微粉加工新工場の専用ライン増強

平成16年より本格稼動した微粉末加工新工場は目下順調に稼動しており、投資の効果を発揮しております。今般、国内外顧客からの要請に応えラインの増設を決定し、平成19年度より稼動開始の予定となっております。

4. 海外市場の更なる開拓

従来台湾、中国、韓国向け販売を引き続き強化することに加え、ヨーロッパ市場にも更に食い込むための具体的施策を講じております。

5. 研究開発活動の強化

平成18年度上期に立ち上げた「技術開発室」の活動も徐々に活発化してきており、新製品を携えて同室員が海外顧客を訪問しマーケティングするレベルにまで至りました。顧客に密着した「技術開発室」を目指して今後更に活動を強化していく所存です。

6. 環境マネジメント・システム国際規格ISO14001と品質マネジメント・システム国際規格ISO9001の認証取得

金属粉末事業においても、ISO14001の認証を当中計期間内の平成18年12月に取得しました。引き続きISO9001の認証を平成20年度上期中に取得すべく、現在取り組んでおります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の株主の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条にいう、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。なお、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、昨今では、対象となる会社の取締役会の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。それらの中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大な虞をもたらすものも想定されます。このような大量取得行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社は1935年設立以来、一貫して「環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担う」ことを基本理念としております。

また、当社は「株主」各位をはじめ、「取引先」、「従業員」、「社会」という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、当社取締役会の賛同を得ることなく、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、①買付行為の前に、当社取締役会に対して当社が求める情報提供をすること、②その後、当社取締役会（別途設ける独立委員会を含む）が、その買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案作成の期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。更に、このルールが遵守されない場合は、株主各位の利益を保護する目的で対抗措置を講じる必要があるとの判断に至りました。

そのため当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配防止のための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を決議いたしました。

(3) 上記（2）の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記（2）の取組みが、上記（1）の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させるための取組みであり、株主各位の共同の利益を損なうものではないと判断します。

また、当該買収防衛策は、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防ぐため、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、各事業セグメントにおいて以下のようなものがあります。（アンチモン事業セグメントは提出会社である当社が、金属粉末事業セグメントは当社の連結子会社である日本アトマイズ加工㈱が、それぞれ営んでおります。）

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

[アンチモン事業]

1. 原料調達

当社は主要製品の三酸化アンチモンの原料（以下「原料地金」という）を、現在100%近く中国からの輸入に頼っており、原料地金の安定的確保という点でリスクを抱えております。

また、中国に供給源が偏在していることもあり、原料価格が激しく変動するというリスクも存在しております。

そのため当社では、中国一国のみに供給を依存していることによるリスクに対応するため、中国以外にも安定的なサプライ・ソースを確保すべく、取り組んでおります。

2. 競合

現在中国は、全世界における原料地金の約9割を供給しておりますが、同時に廉価な製品（三酸化アンチモン）の供給も行なっております。

日本における三酸化アンチモンの供給の約半量は輸入品が占め、その内約9割近くが中国のものとなっており厳しい価格競争を強いられております。

それに対抗するため、当社ではコスト低減努力の他に、高グレード品や顧客が要求される特殊仕様の製品の供給に注力しております。

3. 環境保全

現在、三酸化アンチモンはEU（ヨーロッパ連合）において「既存化学物質の優先リスク評価」の対象物質として、2007年度が最終評価段階となっております。

それに対して、当社では国際酸化アンチモン協会（IAOIA: International Antimony Oxide Industry Association）のメンバーとして、メンバー各社と連携してアンチモンの無害性を立証するデータを収集し、安全性についての啓蒙活動を展開しております。

また、当社グループが製造、販売する製品の一部に毒物及び劇物取締法に規定される劇物があります。

その管理については、法令を遵守すると共に内部統制に定めるルールに従い、万全を期していますが、万一、保管、運送途上等での不測の事態により、紛失、飛散等が発生した場合、環境汚染、人体への影響が出る可能性があり、損害賠償を求められるリスクがあります。

[金属粉末事業]

連結子会社がマイクロモーターの軸受用金属粉を納入している軸受部品メーカーは、その最終需要家であるマイクロモーター・メーカーが海外に主力工場を移転させていることによる状況にあります。そのため、連結子会社の軸受用金属粉の納入先は現下、海外向け、特に中国向けが増えつつあります。

かかる動きの中、今後海外の現地金属粉メーカーとの競争が益々激しくなっていくと予想されます。

連結子会社はこのリスクに対して、一層のコストダウンを実現させ、価格競争力を高めると共に、他社の追随を許さない高グレードの金属粉に特化することで、業容の維持、拡大を図っていく所存です。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供するため、グループ会社との技術・営業両面での交流、相互情報交換を有効に活用し、相乗効果による技術力の向上を図っております。

新規商品、新規分野の開拓については、これまで取り組んできたグループ会社および当社への出資会社との技術交流、ならびに関係する大学との産学連携の中で、新たな商品の基礎研究、応用研究を進めております。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は35,179千円であります。

[アンチモン事業]

「対処すべき課題」の項で述べました新製品開発の他に、既存の三酸化アンチモンの新しいアプリケーションの研究や高純度金属アンチモンの新規製造方法について研究を行っています。

なお、当会計年度における研究開発費は16,543千円であります。

[金属粉末事業]

平成18年度上期に7名体制で立ち上げた「技術開発室」が、既存製品の新規用途の研究、金属微粉の高付加価値化のための研究開発等を行っています。

なお、当会計年度における研究開発費は18,636千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りです。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等に関し、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、原料であるアンチモン地金や銅の国際相場の大幅アップに加えて、販売数量も増量となり、前年度比2,368百万円増収（37.0%増収）の8,774百万円となりました。

②売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は原料価格の急騰等もあり、前年度比2,231百万円増加（44.6%増加）の7,235百万円となりました。

当連結会計年度の売上総利益はアンチモン事業の好調により、前年度比137百万円増益（9.8%増益）の1,538百万円となり、売上高売上総利益率は17.5%となりました。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費等の増加により、前年度比36百万円増加（5.5%増加）の700百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益はアンチモン事業の好調により前年度比100百万円増益（13.6%増益）の838百万円となり、売上高営業利益率は9.6%となりました。

④営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前年度比32百万円減少の6百万円の費用計上となりました。これは連結子会社である日本アトマイズ加工(株)で一時的収益として計上された材料作業屑処分益の減少等によるものです。

その結果、当連結会計年度の経常利益は前年度比67百万円増益（8.9%増益）の831百万円となり、売上高経常利益率は9.5%となりました。

⑤特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は前年度比21百万円減少（96.6%減少）の0.7百万円となりました。一方、特別損失は前年度比8百万円減少（36.5%減少）の15百万円の損失計上となりました。当年度における特別損失の主なものは、固定資産除却損14百万円であります。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前年度比55百万円増益（7.3%増益）の816百万円となりました。

⑥法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税、及び、法人税等調整額の合計額は、前年度比25百万円増加（8.1%増加）の339百万円となりました。

⑦少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、日本アトマイズ加工(株)の減益により、前年度比14百万円減少（8.7%減少）の153百万円となりました。

⑧当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は前年度比44百万円増益（15.9%増益）の324百万円となりました。1株当たりの当期純利益は25円00銭であります。

なお、事業の種類別セグメントの売上及び営業利益の概況については第2「事業の状況」に記載しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの各事業セグメントごとの経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

同事業セグメントの原料であるアンチモン地金の主要生産国である中国における資源政策の変更、輸出管理の動向並びに他の非鉄金属と同様、投機資金の動き等により、原料価格が急騰、急落する事があります。

これらの変動に対し、コスト上昇分をどの程度製品販売価格に転嫁出来るか、相場下落の折り製品販売価格が先行して影響を受ける場合等の要因により、収益に影響をきたす恐れがあります。

また、中国は製品（三酸化アンチモン）の最大手輸出国でもあります。同国からの輸出価格がどのように推移するかにより、同事業セグメントの経営成績に影響を与えることとなります。

[金属粉末事業セグメント]

同事業は、IT関連電子部品業界の動向に大きく影響されます。

当社グループでは、精密モーター軸受用を主用途とする粉末冶金向け金属粉の平成19年度の需要は平成18年度とほぼ同水

準と見ておりますが、平成18年度に関連業界の影響を受け販売が低調であった電子部品材料向け微粒径金属粉は需要が回復するものと予測しております。

従い、電子部品業界が引き続き好調に推移するか否かが、経営成績に大きく影響を与えることとなります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等による営業費用によるものです。営業費用の主なものは、運賃・保管料、人件費であります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で調達しております。

平成19年3月31日現在の短期借入金残高は490百万円（1年以内返済予定の長期借入金362百万円を除く。）となっております。生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しております。平成19年3月31日現在の長期借入金残高は683百万円（1年以内返済予定の長期借入金362百万円を含む。）となっております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、及び、当座貸越枠、コミットメントラインにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは問題が無いものと考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループを取り巻く経営環境は、家電・電子機器業界、自動車業界並びに石油化学品業界の動向に深い関わりを持っていますが、いずれの分野におきましても、輸入品を含む競合製品との価格競争、最終需要家の海外への工場移転に伴う国内需要の頭打ち等依然として厳しい状況にあります。

当社グループでは、平成21年度を最終年度とする新中期経営計画（3ヶ年計画）を本年6月末までに完成予定で、数値目標並びにアクション・プランを鋭意策定中であります。この基本方針は、製品の差別化、高付加価値化の為の技術改善、生産の効率化、コストダウン、新製品の開発による新市場の開拓を念頭におき、当社グループの製品に対する“更なる顧客の信頼”の確立を図り、将来の持続的成長を図ることです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額165百万円の設備投資を行いました。
その主な内容は以下のとおりであります。

[アンチモン事業]

当連結会計年度におきましては省エネ対策として10百万円、三酸化アンチモンの生産性改善のために8百万円、研究・検査機器に21百万円、建物の保全に12百万円、ユーティリティー関係の更新に12百万円、総額83百万円の投資を行いました。

[金属粉末事業]

当連結会計年度におきましては、微粉・粗粉の生産増強設備に54百万円、倉庫・建物の改修工事に14百万円、分析測定設備に5百万円等、総額81百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
中瀬製錬所 (兵庫県養父市)	アンチモン事業	生産設備	384,629	306,360	21,090	4,545 (126,262)	694	717,320	65
本 社 (東京都新宿区)	アンチモン事業	その他設備	79,146	—	780	— (203)	—	79,926	16

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 本社の土地の面積 (203㎡) は、賃借中のものであります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本アトマ イズ加工(株)	本社工場 (千葉県野田市)	金属粉末事業	生産 設備	199,526	222,421	32,553	564,511 (10,775)	—	1,019,621	76

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画および投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産関連設備	80,000	—	自己 資金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力に重要な影 響を及ぼすものでは ありません。
			その他設備	32,750	—	自己 資金	平成19年 4月	平成20年 3月	
日本アトマイズ 加工(株)本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産関連設備	119,400	—	自己 資金	平成19年 4月	平成20年 3月	

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産関連設備	13,700	—	自己 資金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力に重要な影 響を及ぼすものでは ありません。
			環境保全設備	11,720	—	自己 資金	平成19年 4月	平成20年 3月	
			その他設備	58,004	—	自己 資金	平成19年 4月	平成20年 3月	
日本アトマイズ 加工(株)本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産関連設備	37,583	—	自己 資金	平成19年 4月	平成20年 3月	

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場二部	—
計	13,029,500	13,029,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成2年5月18日 (注)	379,500	13,029,500	—	1,018,126	—	564,725

(注) 株主無償割当による発行であり、資本金及び資本準備金の増減額ははありません。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	23	27	9	—	2,437	2,503	—
所有株式数 (単元)	—	1,817	321	3,063	61	—	7,589	12,851	178,500
所有株式数の 割合(%)	—	14.14	2.50	23.83	0.47	—	59.06	100	—

(注) 1. 自己株式42,735株は、「個人その他」に42単元、「単元未満株式の状況」に735株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	1,693	12.99
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	1,250	9.59
日鉱金属株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	415	3.18
太陽鋳工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	410	3.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	296	2.27
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市山科区西野山中臣町20	204	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	193	1.48
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷2丁目20-5	122	0.93
計	—	4,583	35.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 42,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式12,809,000	12,809	—
単元未満株式	普通株式 178,500	—	一単元 (1,000) 未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	—	—
総株主の議決権	—	12,809	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本精鋳株式会社	東京都新宿区 下宮比町3-2	42,000	—	42,000	0.32
計	—	42,000	—	42,000	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,957	1,962,631
当期間における取得自己株式	1,015	378,589

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	42,735	—	43,750	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます。

具体的には、連結配当性向について25%前後を指標とし、1株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上を目指してまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、会社法に基づく配当の回数制限撤廃等に対して、特段の変更は予定しておらず、従来どおり中間配当および期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3円の中間配当を実施しており、期末配当1株当たり3円と合わせまして年6円であります。年6円配当の場合の当期の連結配当性向は、24.0%となります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月27日 取締役会決議	38,966	3.0
平成19年6月28日 定時株主総会決議	38,960	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	878	399	458	630	594
最低（円）	230	240	270	320	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	400	395	409	415	453	425
最低（円）	352	348	361	370	393	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表 取締役	岩山 統	昭和15年10月7日生	昭和40年 4月 日商株式会社 入社 平成 3年 5月 日商岩井株式会社 機能化学品部長 平成 5年 5月 日商岩井豪州会社 メルボルン店長 平成10年 5月 当社 入社 顧問 平成10年 6月 当社 取締役 営業部長 兼 大阪支店長 平成11年 6月 当社 常務取締役 営業部長 兼 大阪支店長 平成14年 4月 当社 常務取締役 営業部長 平成15年 6月 当社 専務取締役 営業部長 平成16年 6月 当社 代表取締役社長 (現)	平成19年6 月から2年	20
常務 取締役	企画管理 部長	鳩川 勝美	昭和23年9月12日生	昭和46年 4月 日商岩井株式会社 入社 昭和49年 8月 P. T. INDONESIA STEEL TUBE WORKS LTD 出向 昭和55年 1月 THE MALAYSIA STEEL PIPE MFG. CO., LTD 出向 平成 5年 1月 日本橋梁株式会社 出向 生産管理部長 平成 5年 6月 同社 取締役 生産管理部長 平成11年10月 日商岩井株式会社 企画・人事本部 担当部長 平成12年 4月 当社 入社 理事 企画管理部長 平成14年 6月 当社 取締役 企画管理部長 平成16年 6月 当社 常務取締役 企画管理部長 (現)	平成19年6 月から2年	10
常務 取締役		福井 秀明	昭和22年2月7日生	昭和45年 7月 日商岩井株式会社 入社 平成 3年 4月 日商岩井シンガポール会社 非鉄・新材料部長 平成 8年 4月 日商岩井株式会社 白系金属部長 平成12年 4月 日商岩井アルコニックス株式会社 入社 取締役新素材電子材料事業部長 平成13年 4月 同社 執行役員 チタン新素材部・電子材 料部管掌 平成14年 4月 インコ東京ニッケル株式会社 入社 平成15年 4月 同社 化成品営業部長 平成17年 4月 同社 ニッケル営業第一部長 平成18年 3月 当社 入社 顧問 平成18年 5月 日本アトマイズ加工株式会社 代表取締役社長 (現) 平成18年 6月 当社 取締役 平成19年 6月 当社 常務取締役 (現)	平成19年6 月から2年	30
取締役	中瀬製錬 所長	熊谷 博明	昭和26年12月2日生	昭和49年 3月 当社 入社 平成 4年 4月 当社 中瀬製錬所次長 兼 生産課長 平成11年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 兼 生産課長 平成12年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 平成16年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所副所長 平成18年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所長 (現)	平成19年6 月から2年	1
取締役	経理部長	渡邊 繁樹	昭和26年5月28日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社 入社 昭和62年 5月 日商岩井英国会社 出向 平成11年10月 日商岩井株式会社 経営企画部 副部長 平成15年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株 式会社 出向 財務主計部 部長代理 平成16年 4月 当社 入社 経理部 部長代理 平成16年 7月 当社 経理部長 平成18年 4月 当社 理事・経理部長 平成19年 6月 当社 取締役 経理部長 (現)	平成19年6 月から2年	1
取締役	営業部長	町田 博治	昭和30年2月12日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成10年 8月 日商岩井欧州会社 欧州非鉄金属部長 平成14年 2月 日商岩井株式会社 エネルギー・金属資 源カンパニー 軽金属・銅原料部 副部長 平成16年 4月 当社 入社 営業部 部長代理 平成16年 7月 当社 営業部長 平成19年 6月 当社 取締役 営業部長 (現)	平成19年6 月から2年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	広瀬 俊雄	昭和17年7月29日生	昭和40年 4月 日商株式会社 入社 平成 4年12月 日商岩井株式会社 JEDDAH駐在員事務所長 平成11年 3月 日商岩井アルコニック株式会社 入社 平成11年 3月 PORT KEMBLA COPPER PTY LTD. (AUSTRALIA) 出向 平成14年 7月 同社 入社 MARKETING MANAGER 平成15年 5月 当社 入社 顧問 平成15年 6月 当社 常勤監査役(現)	平成16年6月から4年	—
監査役	非常勤	岡田 民雄	昭和12年6月25日生	昭和35年 4月 日本坩堝株式会社 入社 昭和52年12月 同社 海外営業部長 昭和59年 2月 日坩堝工業株式会社 取締役 昭和63年 4月 株式会社久能カントリー倶楽部 取締役 平成 6年 2月 日本坩堝株式会社 監査役 平成 7年 2月 同社 専務取締役 平成 7年 6月 同社 代表取締役 副社長 平成 8年 2月 同社 代表取締役社長 平成 9年 2月 アジア耐火株式会社代表取締役社長 (現) 平成15年 6月 当社 監査役(現) 平成16年 5月 日本モルガン・クルシブル株式会社 代表取締役社長(現) 平成19年 1月 中央窯業株式会社 代表取締役社長(現) 平成19年 6月 日本坩堝株式会社 代表取締役会長(現)	平成19年6月から4年	4
監査役	非常勤	服部 史郎	昭和23年4月28日生	昭和47年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成 7年11月 同社 製鉄原料・石炭本部 部長代理 平成14年10月 同社 エネルギー・金属資源カンパニー 企画業務室長 平成16年 4月 双日株式会社 エネルギー・金属資源部 門 企画業務室長 平成18年 3月 当社 監査役(現) 平成18年 4月 双日株式会社 エネルギー・金属資源部 門 部門長補佐 兼 企画業務室長(現) (平成16年4月に日商岩井株式会社とニチメン株式会社の 合併により、双日株式会社に商号変更)	平成18年3月 から2年3 ヶ月	—
計						67

- 注) 1. 監査役岡田民雄、服部史郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役服部史郎氏の任期については、定款34条第2項の規程により前任者の任期満了の時までとなっております。
3. 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
込山 雅弘	昭和27年5月11日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社 入社 平成14年4月 同社 鉄鉱石部長 平成15年4月 同社 石炭部長 平成18年4月 双日株式会社 執行役員エネルギー・金属 資源部門長補佐 兼 金属資源事業本部長 兼 石炭部長 平成18年6月 同社 執行役員エネルギー・金属資源部門 長補佐 兼 金属資源事業本部長(現) (平成16年4月に日商岩井株式会社とニチメン株式会社の 合併により、双日株式会社に商号変更)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業行動倫理が強く求められる中、当社は経営環境・社会環境の変化に適切に対処し、且つ企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置付けております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社ではその他に、取締役6名、管理職2名にオブザーバーとして常勤監査役を加えた9名を構成員とした経営委員会を設置し、会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議を行い、基本方針を決定し、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会でさらに審議し、決議を行なうことしております。

取締役会並びに経営委員会とも人数的に十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされ、内部統制機能も十分働いていると判断しております。

従って、当社では他社に見られるような執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の体制で今後も臨んでいく方針です。

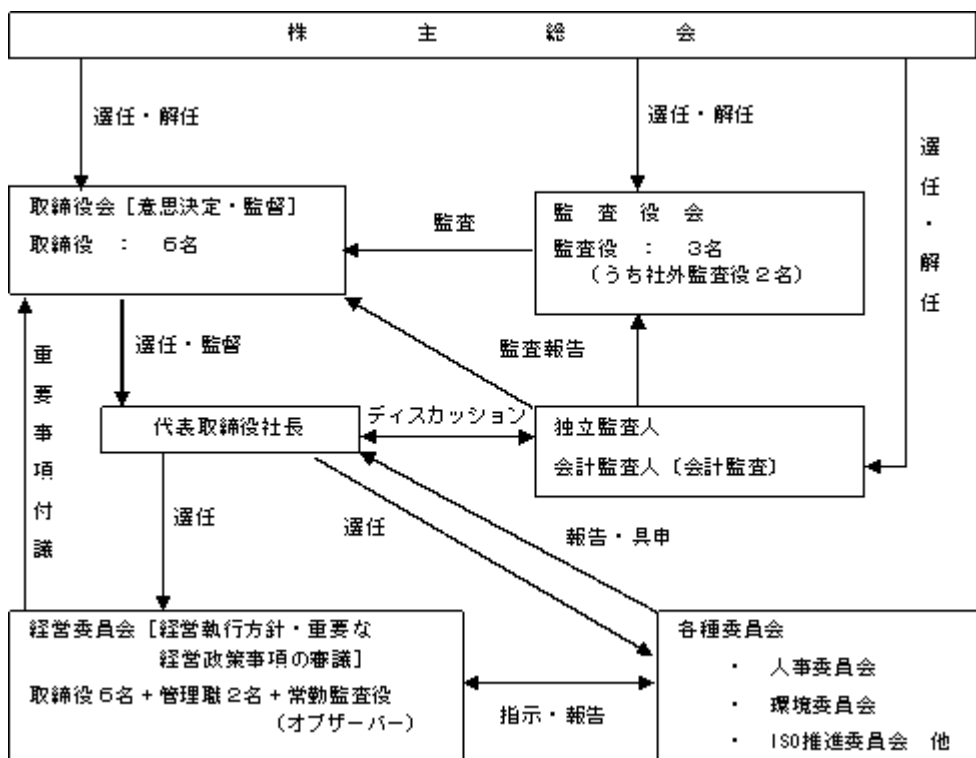
②内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査役会規則に従い監査を実施しております。

監査役は取締役会に出席し、またそれに加えて常勤監査役は、前述の経営委員会に出席し意思決定の過程を監視するとともに、決裁書類、社内情報システムによる操業・経理情報の閲覧により業務執行状況を把握し、妥当性監査にも踏み込んで部門毎の監査を行い、内部監査機能も補っております。

また監査役は、会計監査人によるたな卸監査、子会社往査に同行する他、実効性のある監査を行うため随時会計監査人と意見交換を行い、緊密な関係を保っております。

③当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の関係図



④会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	高山 秀廣	新日本監査法人	1年
業務執行社員	河野 明		2年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役岡田民雄氏は日本増埒株式会社の代表取締役会長であり、同社と岡田民雄氏は共に当社の株主であり、また当社も日本増埒株式会社の株主であります。同社と当社及び当社子会社との間においては通常の商取引を行っております。

社外監査役服部史郎氏は双日株式会社のエネルギー・金属資源部門の部門長補佐兼企画業務室長であり、同社は当社の主要株主であると共に、当社との間に通常の商取引を行っております。

なお、両氏とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」に則り、当社が対象とする諸々のリスクに対して所定の関連規程、マニュアル等に基づく実践を通じて事業の継続、安定的発展を確保していくことを基本方針としています。

また、企業経営及び日常業務に関する法律上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜相談の上、指導・助言を受ける体制をとっております。

なお、当社では企業理念として社会との共存を謳い、地球環境改善に取り組んでいくことを宣言しておりますが、この宣言を実行するため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証維持を通じて、関連法規遵守に取組み、さらにこの活動への全役職員の参画を徹底させるため、社内にISO推進委員会を設置し、環境リスクに対する管理体制を構築しております。

(4) 役員報酬等の内容

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	4名	44,445千円
監 査 役	1名	7,540千円
合 計	5名	51,985千円

(注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 社外監査役2名に対しては、報酬を支払っておりません。

3. 支給額には当期中に役員賞与引当金として費用処理した6,600千円（監査役賞与金600千円を含む）が含まれております。

4. 支給額には当期に役員退職慰労金として引当計上した7,825千円が含まれております。

5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会決議において年額92百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会決議において年額14百万円以内と決議いただいております。

7. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 2名 33,014千円

(5) 監査報酬等の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する監査報酬等の内容は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,000千円
上記以外の報酬	4,550千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			965,181			1,058,231
2. 受取手形及び売掛金	※4		1,431,877			1,996,977
3. 有価証券			11,845			1,000
4. たな卸資産			1,377,139			1,755,048
5. 繰延税金資産			53,099			55,749
6. その他			47,474			42,958
貸倒引当金			△3,549			△6,510
流動資産合計			3,883,067	59.9		4,903,456
65.3						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,213,134			2,240,052	
減価償却累計額		△1,525,002	688,132		△1,574,651	665,401
(2) 機械装置及び運搬具		3,574,727			3,507,920	
減価償却累計額		△2,998,351	576,375		△2,979,137	528,783
(3) 工具、器具及び備品		324,357			323,666	
減価償却累計額		△260,222	64,134		△268,632	55,033
(4) 土地	※1		822,657			812,378
(5) 建設仮勘定			—			5,200
有形固定資産合計			2,151,300	33.2		2,066,797
27.5						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		56,679		—	
(2) のれん		—		28,339	
(3) その他		30,143		25,074	
無形固定資産合計		86,822	1.3	53,414	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		267,289		312,914	
(2) 関係会社出資金		2,500		—	
(3) 繰延税金資産		—		55,193	
(4) その他		96,274		119,081	
投資その他の資産合計		366,063	5.6	487,189	6.5
固定資産合計		2,604,186	40.1	2,607,401	34.7
資産合計		6,487,254	100.0	7,510,857	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		696,116		1,174,996	
2. 短期借入金	※1	592,500		852,500	
3. 未払金		83,570		116,622	
4. 未払法人税等		203,156		178,410	
5. 賞与引当金		75,874		92,041	
6. 役員賞与引当金		—		6,600	
7. その他		117,659		144,656	
流動負債合計		1,768,878	27.3	2,565,826	34.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	483,750		321,250	
2. 退職給付引当金		240,275		262,577	
3. 役員退職慰労引当金		78,200		50,450	
4. 金属鉱業等鉱害防止引当金		3,617		3,617	
5. 繰延税金負債		12,403		67,734	
6. その他		32,292		30,039	
固定負債合計		850,538	13.1	735,667	9.8
負債合計		2,619,416	40.4	3,301,494	44.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		550,191	8.5	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,018,126	15.7	—	—
II 資本剰余金		564,725	8.7	—	—
III 利益剰余金		1,724,455	26.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		25,029	0.4	—	—
V 自己株式	※3	△14,690	△0.2	—	—
資本合計		3,317,646	51.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,487,254	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,018,126	13.6
2. 資本剰余金		—	—	564,725	7.5
3. 利益剰余金		—	—	1,970,081	26.2
4. 自己株式		—	—	△16,653	△0.2
株主資本合計		—	—	3,536,279	47.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	18,553	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	18,553	0.2
III 少数株主持分		—	—	654,529	8.7
純資産合計		—	—	4,209,362	56.0
負債純資産合計		—	—	7,510,857	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,405,649	100.0		8,774,508	100.0
II 売上原価			5,003,894	78.1		7,235,693	82.5
売上総利益			1,401,754	21.9		1,538,814	17.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃・保管料		158,134			157,479		
2. 給料及び手当		215,943			222,099		
3. 賞与引当金繰入額		17,303			21,664		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			6,600		
5. 退職給付費用		1,443			5,307		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		15,633			11,511		
7. 福利厚生費		29,470			31,083		
8. 減価償却費		36,313			6,985		
9. のれん償却額		—			28,339		
10. 旅費通信費		33,811			36,650		
11. 賃借料		16,934			15,313		
12. その他	※1	139,165	664,153	10.4	157,778	700,812	8.0
営業利益			737,600	11.5		838,002	9.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,645			126		
2. 受取配当金		1,049			1,040		
3. 為替差益		1,613			—		
4. 材料作業屑処分益		36,062			16,294		
5. その他		6,996	49,367	0.8	10,439	27,900	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,376			24,814		
2. 為替差損		—			1,512		
3. 休止鉱山費用		—			3,798		
4. その他		5,210	23,587	0.4	4,501	34,627	0.4
経常利益			763,381	11.9		831,274	9.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		693			—		
2. 退職給付引当金戻入益		9,953			—		
3. 固定資産売却益	※2	49			242		
4. 投資有価証券売却益		11,434			—		
5. 投資有価証券償還益		—	22,131	0.4	508	751	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	1,379			779		
2. 固定資産除却損	※2	3,033			14,425		
3. 減損損失	※3	19,521	23,933	0.4	—	15,204	0.2
税金等調整前当期純利益			761,578	11.9		816,821	9.3
法人税、住民税及び事業税		325,716			337,082		
法人税等調整額		△11,895	313,820	4.9	2,001	339,083	3.9
少数株主利益			167,704	2.6		153,066	1.7
当期純利益			280,053	4.4		324,671	3.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			564,725
II 資本剰余金期末残高			564,725
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,549,885
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		280,053	280,053
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		97,483	
2. 役員賞与		8,000	105,483
IV 利益剰余金期末残高			1,724,455

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,018,126	564,725	1,724,455	△14,690	3,292,616	25,029	550,191	3,867,837
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円) (注.1)			△32,479		△32,479			△32,479
剰余金の配当 (千円)			△38,966		△38,966			△38,966
役員賞与 (千円) (注.1)			△7,600		△7,600			△7,600
当期純利益 (千円)			324,671		324,671			324,671
自己株式の取得 (千円)				△1,962	△1,962			△1,962
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)						△6,476	104,338	97,862
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	245,625	△1,962	243,663	△6,476	104,338	341,525
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,018,126	564,725	1,970,081	△16,653	3,536,279	18,553	654,529	4,209,362

(注.1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		761,578	816,821
減価償却費		261,756	218,059
減損損失		19,521	—
のれん償却額		—	28,339
負ののれん償却額		—	△2,253
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△11,482	22,301
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		15,633	△27,750
賞与引当金の増加額		3,252	16,166
役員賞与引当金の増加額		—	6,600
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△645	2,961
受取利息及び受取配当金		△5,013	△1,166
支払利息		18,376	24,814
為替換算差益		△356	△614
投資有価証券償還益		—	△508
投資有価証券売却益		△11,434	—
有形固定資産売却益		△49	△242
有形固定資産売却損		1,379	779
有形固定資産除却損		3,033	14,425
売上債権の増加額		△150,443	△565,099
たな卸資産の増加額		△437,431	△377,909
仕入債務の増加額		60,444	478,879
役員賞与の支払額		△8,000	△7,600
その他		△15,149	41,733
小計		504,968	688,737
利息及び配当金の受取額		4,744	1,179
利息の支払額		△18,738	△23,638
法人税等の支払額		△318,728	△361,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,246	304,870

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入		1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出		△17,240	△53,668
投資有価証券の償還による収入		100,000	10,658
投資有価証券の売却による収入		120,639	—
有形固定資産の取得による支出		△234,554	△149,187
有形固定資産の売却による収入		32,968	10,000
有形固定資産の除却に伴う支出		△1,100	△4,368
無形固定資産の取得による支出		△1,794	△2,281
無形固定資産の売却による収入		—	800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,080	△188,046
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動額		200,000	△60,000
長期借入れによる収入		100,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△173,050	△42,500
自己株式の取得による支出		△17,084	△1,962
自己株式の売却による収入		5,719	—
配当金の支払額		△97,483	△71,445
少数株主への配当金の支払額		△31,500	△48,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,398	△24,388
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		356	614
V 現金及び現金同等物の増加額		158,123	93,050
VI 現金及び現金同等物の期首残高		807,057	965,181
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	965,181	1,058,231

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>① 連結子会社の数 1社</p> <p>② 子会社の名称 日本アトマイズ加工機</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社の数 1社</p> <p>② 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の日本アトマイズ加工機の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年間均等償却を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,897千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,554,833千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,600千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「金属鉱業等鉱害防止引当金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「金属鉱業等鉱害防止引当金」の金額は3,617千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>当連結会計年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前連結会計年度まで投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は5,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業権償却は、減価償却費に28,339千円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止鉱山費用」は、営業外費用の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止鉱山費用」の金額は2,307千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業権償却額は、減価償却費に28,339千円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">38,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">529,320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,615</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000</td> </tr> </table>	建 物	38,295千円	土 地	529,320	計	567,615	短期借入金	一千円	長期借入金	420,000	計	420,000	<p>※1 _____</p>
建 物	38,295千円												
土 地	529,320												
計	567,615												
短期借入金	一千円												
長期借入金	420,000												
計	420,000												
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式13,029,500株 であります。</p>	<p>※2 _____</p>												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,778 株であります。</p>	<p>※3 _____</p>												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,640千円										
受取手形	5,640千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)						
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">32,843千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">35,179千円</div>						
※2 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりであります。 ①固定資産売却益 機械装置及び運搬具 49千円 ②固定資産売却損 土地 1,379千円 ③固定資産除却損 建物及び構築物 1,797千円 機械装置及び運搬具 1,057 工具、器具及び備品 177 <hr/> <div style="text-align: right;">計 3,033</div>	※2 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりであります。 ①固定資産売却益 機械装置及び運搬具 242千円 ②固定資産売却損 土地 779千円 ③固定資産除却損 建物及び構築物 4,692千円 機械装置及び運搬具 8,842 工具、器具及び備品 908 <hr/> <div style="text-align: right;">計 14,425</div>						
※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 柏市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業及び遊休資産に分けグルーピングを実施しております。</p> <p>上記の土地は、前連結会計年度まで社宅建設予定地として金属粉末事業グループに区分しておりましたが、当連結会計年度において社宅用にマンションを取得することに方針を変更いたしましたので、遊休資産に区分しました。</p> <p>上記の土地は、当連結会計年度において、市場価格が著しく下落したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,521千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地 19,521千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 柏市	遊休 資産	土地	※3 <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
場所	用途	種類					
千葉県 柏市	遊休 資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	37,778	4,957	—	42,735
合計	37,778	4,957	—	42,735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,479	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	38,966	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 965,181千円	現金及び預金勘定 1,058,231千円
現金及び現金同等物 965,181	現金及び現金同等物 1,058,231

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	5,508	5,508	—	機械装置及び 運搬具	6,868	63	6,805
工具、器具及 び備品	32,849	25,537	7,311	工具、器具及 び備品	28,301	4,751	23,549
合計	38,357	31,045	7,311	合計	35,169	4,815	30,354
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,424千円	1年内			5,972千円
1年超			5,887千円	1年超			24,382千円
合計			7,311千円	合計			30,354千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			2,885千円	支払リース料			2,749千円
減価償却費相当額			2,885千円	減価償却費相当額			2,749千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,601	87,289	43,687	94,769	127,914	33,144
	(2) 債券						
	社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,150	10,845	695	—	—	—
	小計	53,751	98,134	44,382	94,769	127,914	33,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	社債	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—
合計		54,751	99,134	44,382	95,769	128,914	33,144

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
120,639	11,434	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	180,000	185,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
社債	1,000	—	—	—	1,000	—	—	—
2. その他	10,845	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,845	—	—	—	1,000	—	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社連結グループはリスク管理のための最高経営層の決裁承認を得て実施しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	34,291	—	△34,124	△166	—	—	—	—
	合計	34,291	—	△34,124	△166	—	—	—	—

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

(注) 時価の算定方法

(注)

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、昭和44年に退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△419,956	△444,721
(2) 年金資産 (千円)	194,626	216,743
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△225,330	△227,977
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△225,330	△227,977
(5) 前払年金費用 (千円)	14,945	34,599
(6) 退職給付引当金 (千円)	△240,275	△262,577

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	9,991	26,860
(2) 退職給付費用 (千円)	9,991	26,860

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00%	2.00%

(注) 1. 割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。

2. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,177</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,426</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">53,421</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">△322</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)純額 53,099</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,367</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,446</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">4,476</td></tr> <tr><td>金属鉱業等鉱害防止引当金否認額</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">134,560</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△23,427</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,125</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△6,008</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,546</td></tr> <tr><td>子会社の土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">△98,855</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">△146,963</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)純額 △12,403</p>	未払事業税	20,177	賞与引当金繰入額	30,426	貸倒引当金繰入限度超過額	1,426	その他	1,391	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	53,421	貸倒引当金	△1	その他有価証券評価差額金	△279	その他	△41	<hr/>		繰延税金負債(流動)計	△322	役員退職慰労引当金繰入額	31,367	退職給付引当金繰入額	96,446	ゴルフ会員権評価損	1,396	土地減損損失	4,476	金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	872	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	134,560	資産圧縮積立金	△23,427	特別償却準備金	△1,125	前払年金費用	△6,008	その他有価証券評価差額金	△17,546	子会社の土地等評価差額	△98,855	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	△146,963	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,489</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,925</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">55,751</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)純額 55,749</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,500</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">4,476</td></tr> <tr><td>金属鉱業等鉱害防止引当金否認額</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2,640</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">121,118</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △65,925</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 55,193</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△22,425</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,311</td></tr> <tr><td>子会社の土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">△97,922</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">△133,659</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 65,925</p> <p>繰延税金負債(固定)純額 △67,734</p>	未払事業税	14,489	賞与引当金繰入額	36,925	貸倒引当金繰入限度超過額	2,617	その他	1,719	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	55,751	貸倒引当金	△2	<hr/>		繰延税金負債(流動)計	△2	役員退職慰労引当金繰入額	20,232	退職給付引当金繰入額	91,500	ゴルフ会員権評価損	1,396	土地減損損失	4,476	金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	872	固定資産除却損	2,640	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	121,118	資産圧縮積立金	△22,425	その他有価証券評価差額金	△13,311	子会社の土地等評価差額	△97,922	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	△133,659
未払事業税	20,177																																																																																														
賞与引当金繰入額	30,426																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,426																																																																																														
その他	1,391																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)計	53,421																																																																																														
貸倒引当金	△1																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△279																																																																																														
その他	△41																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債(流動)計	△322																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31,367																																																																																														
退職給付引当金繰入額	96,446																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	1,396																																																																																														
土地減損損失	4,476																																																																																														
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	872																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)計	134,560																																																																																														
資産圧縮積立金	△23,427																																																																																														
特別償却準備金	△1,125																																																																																														
前払年金費用	△6,008																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△17,546																																																																																														
子会社の土地等評価差額	△98,855																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債(固定)計	△146,963																																																																																														
未払事業税	14,489																																																																																														
賞与引当金繰入額	36,925																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,617																																																																																														
その他	1,719																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)計	55,751																																																																																														
貸倒引当金	△2																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債(流動)計	△2																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,232																																																																																														
退職給付引当金繰入額	91,500																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	1,396																																																																																														
土地減損損失	4,476																																																																																														
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	872																																																																																														
固定資産除却損	2,640																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)計	121,118																																																																																														
資産圧縮積立金	△22,425																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△13,311																																																																																														
子会社の土地等評価差額	△97,922																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債(固定)計	△133,659																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,552,736	2,852,912	6,405,649	—	6,405,649
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,734	16,734	△16,734	—
計	3,552,736	2,869,647	6,422,384	△16,734	6,405,649
営業費用	3,374,766	2,315,009	5,689,776	△21,728	5,668,048
営業利益	177,969	554,637	732,607	4,993	737,600
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	3,623,806	2,865,953	6,489,759	△2,505	6,487,254
減価償却費	149,392	112,364	261,756	—	261,756
減損損失	—	19,521	19,521	—	19,521
資本的支出	116,691	60,320	177,011	—	177,011

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,163,449	3,611,059	8,774,508	—	8,774,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,322	19,322	△19,322	—
計	5,163,449	3,630,382	8,793,831	△19,322	8,774,508
営業費用	4,858,432	3,101,656	7,960,088	△23,581	7,936,506
営業利益	305,017	528,725	833,742	4,259	838,002
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	4,359,044	3,155,514	7,514,558	△3,701	7,510,857
減価償却費	142,834	103,564	246,399	—	246,399
資本的支出	66,249	82,600	148,850	—	148,850

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は6,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要株主	双日㈱	港区赤坂	130,549,826	卸売業	(被所有)直接 13.2	兼任 1	原材料 等の購 入	原材料等の購 入	555,707	買掛金	41,979

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

①原材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要株主の子会社	双日ケミカル㈱	港区六本木	4,985,900	卸売業	—	—	当社製 品の販 売及び 材料等 の購入	アンチモン製 品の販売	610,414	売掛金	148,733
								材料等の購入	1,698	買掛金	323

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

①アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 双日ケミカル㈱は、エヌエヌケミカル㈱が平成17年10月1日付で商号変更したものです。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	双日㈱	港区赤坂	122,790,620	卸売業	(被所有)直接 13.2	兼任 1	当社製品の販売及び材料等の購入	アンチモン製品の販売	832,854	売掛金	195,020
								原材料等の購入	651,078	買掛金	128,386

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

①アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 前事業年度では双日㈱の孫会社であった双日ケミカル㈱は、平成18年10月1日付で双日㈱に吸収合併されております。取引金額には合併前の双日ケミカル㈱に対する取引金額が「アンチモン製品の販売」に 412,524 千円、「原材料の購入」に 938 千円がそれぞれ含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	254.78円	1株当たり純資産額	273.73円
1株当たり当期純利益金額	20.96円	1株当たり当期純利益金額	25.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	280,053	324,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,600	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,600)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,453	324,671
期中平均株式数 (株)	12,995,759	12,989,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	490,000	1.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,500	362,500	1.45	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	483,750	321,250	1.59	平成20年8月1日～ 平成23年9月15日
その他の有利子負債 支払手形（1年以内返済）	50,386	67,572	2.25	—
合計	1,126,636	1,241,322	—	—

(注) 1. 「平均利率」の算定は、当期末の残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,250	—	—	200,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第111期 (平成18年3月31日)		第112期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			247,990		278,460	
2. 受取手形	※4		64,871		49,659	
3. 売掛金			992,958		1,484,977	
4. 有価証券			10,845		—	
5. 製品			400,100		539,150	
6. 半製品			136,962		141,531	
7. 原材料			398,667		463,216	
8. 貯蔵品			38,265		38,838	
9. 前渡金			32,257		29,613	
10. 前払費用			5,633		5,382	
11. 繰延税金資産			29,954		36,844	
12. その他			5,737		5,530	
貸倒引当金			△3,041		△5,882	
流動資産合計			2,361,202	61.6	3,067,322	67.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,180,016		1,189,070		
減価償却累計額		△750,046	429,969	△766,609	422,460	
(2) 構築物		219,156		222,307		
減価償却累計額		△177,069	42,087	△180,992	41,315	
(3) 機械及び装置		2,218,390		2,095,835		
減価償却累計額		△1,865,177	353,213	△1,791,721	304,113	
(4) 車両及び運搬具		22,552		22,552		
減価償却累計額		△19,210	3,342	△20,305	2,247	
(5) 工具、器具及び備品		239,129		228,111		
減価償却累計額		△216,819	22,309	△206,240	21,870	
(6) 土地			4,545		4,545	
(7) 建設仮勘定			—		5,200	
有形固定資産合計			855,467	22.3	801,755	17.8

区分	注記 番号	第111期 (平成18年3月31日)		第112期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		56,679		—	
(2) のれん		—		28,339	
(3) 借地権		16,428		16,428	
(4) 鉱業権		10		10	
(5) ソフトウェア		11,430		7,174	
(6) その他		909		895	
無形固定資産合計		85,456	2.2	52,848	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		259,929		301,410	
(2) 関係会社株式		156,000		156,000	
(3) 出資金		5,000		5,000	
(4) 長期前払費用		341		19	
(5) 繰延税金資産		54,301		55,193	
(6) 会員権		35,000		35,000	
(7) その他		21,346		41,000	
投資その他の資産合計		531,919	13.9	593,624	13.1
固定資産合計		1,472,843	38.4	1,448,227	32.1
資産合計		3,834,045	100.0	4,515,550	100.0

区分	注記 番号	第111期 (平成18年3月31日)		第112期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		159,882		450,421	
2. 短期借入金		292,500		292,500	
3. 未払金		18,773		29,193	
4. 未払費用		30,387		47,789	
5. 未払法人税等		43,035		84,748	
6. 未払消費税等		10,408		26,228	
7. 預り金		2,757		5,789	
8. 前受収益		3,839		4,538	
9. 賞与引当金		50,718		67,030	
10. 役員賞与引当金		—		6,600	
11. その他		166		—	
流動負債合計		612,469	16.0	1,014,839	22.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		63,750		221,250	
2. 長期預り保証金		25,533		25,533	
3. 退職給付引当金		192,119		213,593	
4. 役員退職慰労引当金		55,300		34,150	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金		3,617		3,617	
固定負債合計		340,319	8.9	498,143	11.0
負債合計		952,788	24.9	1,512,982	33.5

区分	注記 番号	第111期 (平成18年3月31日)		第112期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		1,018,126	26.6	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		564,725			—
資本剰余金合計			564,725	14.7	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		104,512			—
2. 任意積立金					
(1) 資産圧縮積立金		36,439			—
(2) 特別償却準備金		3,347			—
(3) 別途積立金		640,390			—
3. 当期末処分利益		504,974			—
利益剰余金合計			1,289,664	33.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			23,431	0.6	—
V 自己株式	※2		△14,690	△0.4	—
資本合計			2,881,256	75.1	—
負債資本合計			3,834,045	100.0	—

区分	注記 番号	第111期 (平成18年3月31日)		第112期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,018,126	22.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		564,725	
資本剰余金合計			—	564,725	12.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		104,512	
(2) その他利益剰余金					
資産圧縮積立金		—		33,359	
別途積立金		—		640,390	
繰越利益剰余金		—		640,884	
利益剰余金合計			—	1,419,146	31.4
4. 自己株式			—	△16,653	△0.4
株主資本合計			—	2,985,345	66.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	17,222	0.4
評価・換算差額等合計			—	17,222	0.4
純資産合計			—	3,002,568	66.5
負債純資産合計			—	4,515,550	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		3,533,437			5,134,143		
2. その他の営業収益	※3	19,298	3,552,736	100.0	29,305	5,163,449	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	※1	304,295			400,100		
2. 当期製品仕入高		340,048			763,158		
3. 当期製品製造原価		2,664,102			3,727,878		
4. 他勘定より振替高	※2	16,904			19,322		
合計		3,325,350			4,910,459		
5. 他勘定へ振替高	※2	14,608			3,403		
6. 製品期末たな卸高	※1	400,100	2,910,641	81.9	539,150	4,367,905	84.6
売上総利益			642,095	18.1		795,543	15.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃・保管料		117,546			125,712		
2. 貸倒引当金繰入額		—			2,841		
3. 給与及び手当		146,073			142,676		
4. 賞与引当金繰入額		12,148			15,941		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			6,600		
6. 退職給付費用		1,343			4,378		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		10,400			8,750		
8. 福利厚生		22,098			19,355		
9. 減価償却費		35,582			5,203		
10. のれん償却額		—			28,339		
11. 旅費通信費		20,619			19,884		
12. 賃借料		14,611			12,919		
13. その他	※7	83,699	464,125	13.1	97,922	490,526	9.5
営業利益			177,969	5.0		305,017	5.9

区分	注記 番号	第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		384			126		
2. 有価証券利息		3,260			—		
3. 受取配当金	※4	34,016			53,796		
4. 業務指導料	※4	4,800			4,800		
5. 為替差益		1,613			—		
6. その他		3,954	48,029	1.4	3,178	61,901	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,386			13,517		
2. 休止鉱山費用		2,307			3,798		
3. 為替差損		—			1,512		
4. コミットメントライン 約定料		1,582			1,749		
5. その他		1,317	12,594	0.4	248	20,827	0.4
経常利益			213,404	6.0		346,090	6.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		693			—		
2. 固定資産売却益	※5	49			—		
3. 投資有価証券売却益		11,434			—		
4. 投資有価証券償還益		—	12,177	0.3	508	508	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	3,033	3,033	0.0	14,425	14,425	0.3
税引前当期純利益			222,549	6.3		332,174	6.4
法人税、住民税及び事 業税		90,715			127,255		
法人税等調整額		△5,548	85,166	2.4	△3,608	123,646	2.4
当期純利益			137,382	3.9		208,528	4.0
前期繰越利益			400,082			—	
中間配当額			32,490			—	
当期未処分利益			504,974			—	

製造原価明細書

		第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第112期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,116,400	77.2	3,104,177	82.5
II 労務費	※2	381,882	13.9	409,903	10.9
III 経費	※3	244,409	8.9	250,019	6.6
当期総製造費用		2,742,692	100.0	3,764,100	100.0
期首半製品たな卸高		83,265		136,962	
合計		2,825,957		3,901,062	
他勘定振替高	※4	△24,893		△31,653	
期末半製品たな卸高		136,962		141,531	
当期製品製造原価		2,664,102		3,727,878	

脚注

第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第112期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算方法は、工程別原価計算によっております。	1 同左
※2 この内賞与引当金繰入額は 38,569千円、退職給付費用は 4,980千円であります。	※2 この内賞与引当金繰入額は 51,088千円、退職給付費用は 14,065千円であります。
※3 この内減価償却費は 110,834千円であります。	※3 この内減価償却費は 105,762千円であります。
※4 他勘定振替高は鉦害防止工事費用△3,829千円、研究開発費△7,993千円、販売費△13,280千円を含みます。	※4 他勘定振替高は鉦害防止工事費用△3,543千円、研究開発費△8,243千円、販売費△13,627千円を含みます。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第111期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			504,974
II 任意積立金取崩額			
1. 資産圧縮積立金取崩額		1,588	
2. 特別償却準備金取崩額		1,673	3,262
合計			508,237
III 利益処分量			
1. 配当金		32,479	
2. 役員賞与金		7,600	
(うち監査役賞与金)		(500)	40,079
IV 次期繰越利益			468,157

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	564,725	104,512	36,439	3,347	640,390	504,974	1,289,664	△14,690	2,857,825
事業年度中の変動 額											
資産圧縮積立金 の取崩（千円） （注.1）					△1,588			1,588	—		—
資産圧縮積立金 の取崩（千円）					△1,490			1,490	—		—
特別償却準備金 の取崩（千円） （注.1）						△1,673		1,673	—		—
特別償却準備金 の取崩（千円）						△1,673		1,673	—		—
剰余金の配当 （千円） （注.1）								△32,479	△32,479		△32,479
剰余金の配当 （千円）								△38,966	△38,966		△38,966
役員賞与 （千円） （注.1）								△7,600	△7,600		△7,600
当期純利益 （千円）								208,528	208,528		208,528
自己株式の取得 （千円）										△1,962	△1,962
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）（千円）											
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	—	—	△3,079	△3,347	—	135,910	129,482	△1,962	127,519
平成19年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	564,725	104,512	33,359	—	640,390	640,884	1,419,146	△16,653	2,985,345

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	23,431	23,431	2,881,256
事業年度中の変動 額			
資産圧縮積立金 の取崩（千円） （注.1）			—
資産圧縮積立金 の取崩（千円）			—
特別償却準備金 の取崩（千円） （注.1）			—
特別償却準備金 の取崩（千円）			—
剰余金の配当 （千円） （注.1）			△32,479
剰余金の配当 （千円）			△38,966
役員賞与 （千円） （注.1）			△7,600
当期純利益 （千円）			208,528
自己株式の取得 （千円）			△1,962
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）（千円）	△6,208	△6,208	△6,208
事業年度中の変動 額合計（千円）	△6,208	△6,208	121,311
平成19年3月31日 残高（千円）	17,222	17,222	3,002,568

（注.1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7~50年 機械装置及び車両運搬具 4~9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年間均等償却を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,897千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,002,568千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,600千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 (損益計算書関係) 前事業年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当事業年度より「のれん償却額」として表示しております。 なお、前事業年度において営業権償却は、減価償却費に28,339千円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第111期 (平成18年3月31日)	第112期 (平成19年3月31日)								
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,029,500</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,778株であります。</p> <p>3 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は23,431千円であります。</p> <p>※4 _____</p>	授権株式数	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,029,500	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,640千円
授権株式数	普通株式	50,000,000株							
発行済株式総数	普通株式	13,029,500							
受取手形	5,640千円								

(損益計算書関係)

第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)										
<p>※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には製品のほか、副産物が含まれております。</p> <p>※2 他勘定より振替高は、商品の仕入高等16,904千円、他勘定へ振替高は、原材料他への振替高等14,608千円であります。</p> <p>※3 その他の営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用12,510千円(内減価償却費 2,975千円)を控除後の金額であります。</p> <p>※4 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務指導料</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置の売却益49千円であります。</p> <p>※6 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物の除却損 1,797千円、機械及び装置の除却損865千円他であります。</p> <p>※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">11,417千円</td> </tr> </table>	受取配当金	33,000千円	業務指導料	4,800	11,417千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定より振替高は、商品の仕入高等19,322千円、他勘定へ振替高は、原材料他への振替高等3,403千円であります。</p> <p>※3 その他の営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用13,781千円(内減価償却費 3,528千円)を控除後の金額であります。</p> <p>※4 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">52,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務指導料</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物の除却損 4,692千円、機械及び装置の除却損8,842千円他であります。</p> <p>※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">16,543千円</td> </tr> </table>	受取配当金	52,800千円	業務指導料	4,800	16,543千円
受取配当金	33,000千円										
業務指導料	4,800										
11,417千円											
受取配当金	52,800千円										
業務指導料	4,800										
16,543千円											

(株主資本等変動計算書関係)

第112期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	37,778	4,957	—	42,735
合計	37,778	4,957	—	42,735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,957株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	32,849	25,537	7,311	機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805
				工具、器具及び備品	28,301	4,751	23,549
				合計	35,169	4,815	30,354
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,424千円		1年内		5,972千円
	1年超		5,887千円		1年超		24,382千円
	合計		7,311千円		合計		30,354千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		2,609千円		支払リース料		2,749千円
	減価償却費相当額		2,609千円		減価償却費相当額		2,749千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。							

[次へ](#)

(有価証券関係)

第111期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第112期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 8,622	未払事業税 7,534
賞与引当金繰入超過額 20,388	賞与引当金繰入超過額 26,946
貸倒引当金繰入限度超過額 1,222	貸倒引当金繰入限度超過額 2,364
繰延税金資産(流動)計 30,233	繰延税金資産(流動)計 36,844
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)計 —
その他有価証券評価差額金 △279	繰延税金資産(流動)純額 36,844
繰延税金負債(流動)計 △279	
繰延税金資産(流動)純額 29,954	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	役員退職慰労引当金繰入超過額 13,728
役員退職慰労引当金繰入超過額 22,230	退職給付引当金繰入限度超過額 71,955
退職給付引当金繰入限度超過額 77,231	金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872	固定資産除却損 2,640
繰延税金資産(固定)計 100,335	繰延税金資産(固定)計 89,196
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)との相殺額 △34,003
資産圧縮積立金 △23,427	繰延税金資産(固定)純額 55,193
特別償却準備金 △1,125	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 △6,008	資産圧縮積立金 △22,425
その他有価証券評価差額金 △15,471	その他有価証券評価差額金 △11,577
繰延税金負債(固定)計 △46,033	繰延税金負債(固定)計 △34,003
繰延税金資産(固定)純額 54,301	繰延税金資産(固定)との相殺額 34,003
	繰延税金負債(固定)純額 0
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久差異 △4.4% 住民税均等割 1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%

(1株当たり情報)

項目	第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	221.19円	231.20円
1株当たり当期純利益 (円)	9.99円	16.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	137,382	208,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,600	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,600)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	129,782	208,528
期中平均株式数 (株)	12,995,759	12,989,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和生命保険株	3,600	180,000
		日本坩堝株	254,000	64,770
		日本化学産業株	59,000	56,640
計		316,600	301,410	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,180,016	23,239	14,185	1,189,070	766,609	29,763	422,460
構築物	219,156	3,151	—	222,307	180,992	3,922	41,315
機械及び装置	2,218,390	26,141	148,696	2,095,835	1,791,721	67,075	304,113
車両及び運搬具	22,552	—	—	22,552	20,305	1,095	2,247
工具、器具及び備品	239,129	6,344	17,362	228,111	206,240	5,874	21,870
土地	4,545	—	—	4,545	—	—	4,545
建設仮勘定	—	64,077	58,876	5,200	—	—	5,200
有形固定資産計	3,883,791	122,953	239,120	3,767,624	2,965,869	107,732	801,755
無形固定資産							
のれん	141,698	—	—	141,698	113,358	28,339	28,339
借地権	16,428	—	—	16,428	—	—	16,428
鉱業権	18,633	—	—	18,633	18,623	—	10
ソフトウェア	53,094	2,172	—	55,267	48,092	6,428	7,174
電話加入権	827	—	—	827	—	—	827
水道施設利用権	200	—	—	200	132	13	68
無形固定資産計	230,882	2,172	—	233,055	180,206	34,780	52,848
長期前払費用	14,653	—	—	14,653	14,633	321	19

(注) 機械及び装置の当期減少額の主なものは、老朽化等による旧アンチモン酸ソーダ設備 80,048千円及び転炉設備 25,751千円の除却であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,041	5,882	—	3,041	5,882
賞与引当金	50,718	67,030	50,718	—	67,030
役員賞与引当金	—	6,600	—	—	6,600
役員退職慰労引当金	55,300	8,750	29,900	—	34,150
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	—	—	—	3,617

(注) 1. 各引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	625
預金	
当座預金	262,601
普通預金	7,010
外貨預金	7,508
其他固定性預金	714
小計	277,834
合計	278,460

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三木産業(株)	11,442
日弘ビックス(株)	9,309
大洋興産(株)	8,344
(株)セラオン	5,250
東洋ケミカルズ(株)	4,441
その他	10,871
合計	49,659

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	9,176
5月	25,147
6月	4,694
7月	10,640
合計	49,659

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
双日㈱	195,020
小西安㈱	164,055
昭和興産㈱	108,848
㈱カネカ	108,469
平岡織染㈱	71,167
その他	837,416
合計	1,484,977

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
992,958	5,369,542	4,877,523	1,484,977	76.70	84.22

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

ニ 製品

品目	金額 (千円)
三酸化アンチモン	477,716
その他	61,434
合計	539,150

ホ 原材料

品目	金額 (千円)
金属アンチモン	291,950
その他	171,265
合計	463,216

ヘ 半製品

品目	金額 (千円)
中間三酸化アンチモン	106,965
その他	34,565
合計	141,531

ト 貯蔵品

品目	金額 (千円)
貯蔵資材類	38,838
合計	38,838

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
親和物産(株)	225,492
双日(株)	128,386
日本五金鋳産(株)	57,698
福田屋石油(株)	4,977
日本アトマイズ加工(株)	3,701
その他	30,165
合計	450,421

ロ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	125,000
(株)みずほ銀行	92,500
三菱UFJ信託銀行(株)	75,000
合計	292,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株、5株、10株、50株、100株、500株、1,000株、10,000株、及び100未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株主喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	「株式の名義書換え」の項に同じ
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお電子公告は当社のウェブサイトに掲載しておりそのアドレスは次の通りです。 http://www.nihonseiko.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第112期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)③退職給付引当金（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.(3)退職給付引当金(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。